都市再生のインフラ整備とソフト施策の 同調化に関する調査研究委員会

委員長 桶口恵一(大同大学)

1. 委員会目的と意義

アジア競技大会選手村が整備される名古屋競馬場周辺から東邦ガス工場跡地のみなとアクルス周辺にかけて都市整備を進めるものとして、名古屋市都市計画マスタープラン2030に「港北エリア」が規定されている。当地域では交通基盤が十分ではない中で大会に向けて障害者の円滑な移動を充足することが求められる。また、工場が多く今後居住者を増やそうとする上では緑地・公園が十分ではなく、縦横に走る中川運河、港北運河、荒子川運河は物流機能を果たし終え、都市の魅力になりうる水辺の再生が求められる。これらの水面が地域を分断し、まちづくりを難しくしている面がある。

本委員会では、この地域を対象事例として道路・運河・公園などのインフラ整備と、地域の魅力を創出および再発見する諸ソフト施策とを時間的かつ空間的にどのように組み合わせることが効果的であるかを考察する。今後は大都市においても人口は減少し、さらにCOVID-19の影響を受け、都市整備に民間活力を求めることに困難さが増し、地方公共団体も財政的に厳しくなる。そのような状況下において官民の諸施策を同調的に進めることが、当該ケースに限らず重要となるであろう。そのための計画論の構築に向けた第一歩になると考える。

以上の目的・意義にもとづき,**表1**に示す委員構成で調査・研究活動を行った。

2. 活動内容およ対象地域の概要

(1) 委員会活動

近年,都市開発事業においてエリアマネジメントが導入されているが,先行事例や既往研究では組織づくりに関するものや導入事例の成果や展開過程に関するものが多く,周辺地域について分析をしたものはない.本調査委員会の対象地域(地図1)では,インフラによる地域分断や先行の再開発事業地が近

接する等の特徴があるため周辺地域の実情をエリアマネジメントに考慮すべきであると考えた.

そこで,対象地域の過去や現在の状況把握を詳細

表1 委員構成

2: 22(1)/2	
役職	氏名(所属/専門)
委員長	樋口恵一(大同大学/交通)
副委員長	秀島栄三(名古屋工業大学/臨海部再開発)
幹事	井村美里(名古屋市/まちづくり)
委員	後藤謙太(愛知県/景観)
委員	川口暢子(愛知工業大学/緑化・公園)
オブザーバー	水辺とまちの入口研究所



地図1 名古屋競馬場周辺地域(地図出典:地理院地図)

表2 委員会活動の記録

日付	委員会の活動
2021年5月17日	第1回委員会(WEB開催)
2021年7月4日	第2回委員会(現地視察)
2021年8月23日	市役所との協議(会場:名古屋市役所)
2021年11月25日	第3回委員会(会場:名古屋工業大学)
2021年12月10日	契約候補事業者との協議(WEB開催)
2021年12月11日	現地調査(バリフリーチェック)
2022年1月6日	契約候補事業者との協議(WEB開催)
2022年1月24日	市役所との協議(会場:大同大学)
2022年2月2日	アンケート配布(回収期限:2/11)
2022年3月2日	第4回委員会(WEB開催)

に行うとともに,選手村後利用事業計画の情報を収集し,インフラ整備とソフト施策の同調化に向けた協議や調査活動を行うこととした.

委員会活動の記録を表2に示す。第2回委員会の後は各委員で役割分担した内容の調査・研究を進め,選手村後利用事業を所管する名古屋市役所まちづくり企画課や事業者が決定された以降は契約候補事業者の代表法人(中部電力)等との協議も実施した。なお,行政と契約候補事業者の基本協定締結の関係で当初予定よりもやや遅れが生じたが,当該地域の現状把握や今後の諸施策検討を細やかに行う事ができ,大変有意義な委員会活動となった。次章より調査結果の概略を紹介する。

3. 土地利用・運河水域面の変遷分析【過去】

(1) 土地利用の変遷

土地利用変遷の把握に関しては住宅地図を用いた. 住宅地図は 1961年, 1982年, 2001年, 2021年の4年 分のデータを使用する. ただし, 1982年, 2001年, 2021年の住宅地図は敷地面積で, 1961年の住宅地図 のみ建築面積で記載されているため, 1961年を含め た面積の定量的な考察は行わないこととする. 住宅 地図に記載されている一般戸別名, 店名, 企業名等 から各区画の土地利用の種別を読み取り分類した後, GISで整理した結果を図1に示す.

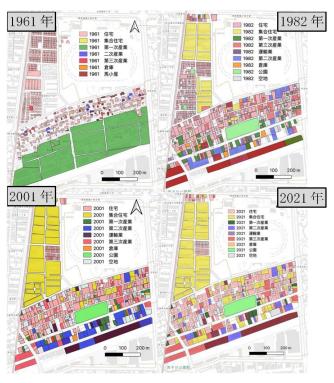


図1 土地利用の変遷

1961 年時点では、中央から北側にかけて住宅が広がっており、競馬場の南側の地域で馬小屋の利用がみられた。南側は田畑が広がっていた。1982 年時点では、北側で泰明荘建設による住宅から集合住宅への変化がみられ、南側で荒子川運河の整備がされた後、工場や運輸業、倉庫など第二次産業と第三次産業の利用がされていた。2001 年時点では、1982 年から集合住宅が微増し、田畑が減り、工場の利用が増加した。2021 年は対象地域北側の住宅地における変化は少なく、南側では第二次産業の利用が減り、集合住宅や第三次産業の利用が増加した。

当該地域は、北側は継続的に住宅地利用、南部では産業利用で多く、1982年から2001年にかけては第三次産業から第二次産業への変化が、2001年から2021年にかけては第二次産業から第三次産業への変化がみられた。運河に近い地域では運輸業の利用が継続している。

(2) 中川運河および支線の変遷

中川運河とその支線は、名古屋港と都心を結ぶ水運による物流の軸として名古屋の経済・産業の発展を支えてきた.しかし、貨物輸送の自動車化が急速に進み、内陸水運の需要が激減した.このような中、平成 24 年に中川運河再生計画が策定され、運河の歴史的役割を尊重しつつ水辺へ新たな価値や役割を見出し、うるおいや憩い・にぎわいをもたらす運河へと再生を目指した取組みが推進されている.しかし、支線に関しては方向性が示されていない.

今回は名古屋市都市計画情報提供サービスの都市 計画基本図を用い 1955 年から 2015 年までの 11 図面 を参照して運河水域の変化を確認した(図2).

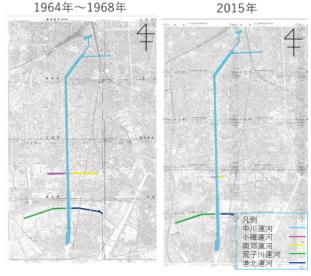


図2 中川運河及び支線の水域変遷

小碓運河・南郊運河・港北運河は,1960年代と比べると広い範囲が埋め立てられている。また,荒子川運河のみで木柵護岸が確認され,荒子川運河の水域が変化していないことを示す土木施設が現存している。2015年以降の状況としては,南郊運河は完全に埋め立てられ,その他の支線では2015年からの大きな差異は確認されなかった。なお,埋め立てた場所は公園として整備され,レクリエーション施設や災害時の避難施設が設けられている。

【小碓運河(延長約 0.1 km・幅員約 45m),港北運河(延長約 0.5 km・幅員約 45m),荒子川運河(延長約 1.3 km・幅員約 45m)である。】

アジア競技大会選手村の建設に伴い、国内外から

4. バリア調査および生活等実態調査【現在】

(1) バリアフリーチェック (バリア調査)

の来訪者が増加するため周辺地域のアクセス性が求 められる. そこで、選手村を中心とした主要施設へ のルート(図3)のバリアフリーチェックを行う。主 要施設は大会期間中の来訪者の移動手段である駅 (名古屋競技場前駅, 荒子川公園駅), 競技が行わ れる予定の愛知県武道館,健康施設や交流施設とし て公園(土古公園・荒子川公園)と買い物複合施設 (ららぽーと名古屋みなとアクルス)を対象とする. バリア調査は、福祉のまちづくりを行っている研 究グループに打診し,障害当事者・大学教員・コン サルタント職員・学生など 18 名が参加した. 実施日 は 2021 年 12 月 11 日 (土), 名古屋駅に集合・趣旨 説明を行い、あおなみ線で現地へ移動した後、4グル ープに分かれて調査を行った. みなとアクルスに再 集合した後、名城線で金山駅の名古屋都市センター まで移動して全員でふり返り(写真1)を行った.



- A:駅→愛知県武道館→競馬場正門バス停→バスでアクルス
- B: 商店街→高齢化地域→選手村南部地域→競馬場正門バス停 →バスでアクルス
- C: 東海通→徒歩でアクルス (施設の確認)
- D: 荒子川公園チェック→バスでアクルス

図3 バリア調査の対象



写真1 全体ふり返りの様子

バリア調査の主な結果として、競馬場前駅から武道館までのルートにおいて有効幅員が 1.8m 以下の区間があり、武道館前には急勾配の隅切りや敷地内の誘導方法にも一部課題がみられた。また、東西幹線軸である東海通では、自転車交通量が多いのにも関わらず有効幅員が 2m以下の歩道区間が多く、中川運河に架かる東海橋の接続部では急勾配になるなど東西軸の歩道空間・ネットワークに課題がみられた。

(2) 生活等実態調査

委員会活動を進めていく中で、当該地域において 買物施設が立地していない事や水辺周辺が産業中心 の土地利用であること等が明らかとなった。そこで、 地域住民の生活状況や水辺や公園との関わり、防災 意識(津波や浸水等のハザード地域であるため)、 選手村後利用事業への関心度合などを明らかにする め、選手村建設予定地周辺の3小学区(成章・正 保・小碓)を対象に『名古屋競馬場周辺地域のまち づくりアンケート』を実施した。

各学区に 300 通(合計 900 通)を配布し、304 通(回収率 34%)を回収した.同時期に行われていた自治体調査よりも回収率が高く、今後のまちづくりへの関心の高さが伺える.生活関連施設の利用状況等に関する主な結果を以下に示す.

- ✓ スーパー等での日用品の購入は各学区の外周 に近接する施設を使い分けている.一方,大 規模小売店舗の利用には距離による相違はみ られない.
- ✓ 荒子川公園は広域的な利用 (3 学区とも利用 経験が 60%程度) がみられ、土古公園は限定 的な利用実態(成章学区のみ 60%でその他の 学区は 20%程度) である.
- ✓ 運河との日常的な係わり方は「散歩」が多い.
- ✓ 名古屋競馬場の利用経験は17%,競馬場に隣接し地域に開放している名古屋競馬場会館 (体育館等)の利用率は5%と非常に少ない.
- ✓ 文化施設である図書館の利用経験割合は、港

図書館 37%, 中川図書館 14%, 南陽図書館 6%である.

5. 諸施策の方向性と同調化に向けて

(1) 道路·交通

アジア大会の開催に向けて、主要道路(特に東海 通)・関連施設(特に武道館)のバリアフリー化の 優先度が高く、再開発地域のユニバーサルデザイン 化との接続も考慮すべきである. また, 近接する大 規模開発地(みなとアクルス)との連携や、高齢化 が進む地域の買物不便解消にむけて交通諸施策を検 討していく必要性がある.

(2) 運河

運河を含む周辺地域の再開発やまちづく事業を行 っている先行事例として東京都の運河ルネサンス事 業がある. 運河ルネサンス事業で再整備された運河 と中川運河を比較すると,「水際歩行が可能な空 間」や「歩道橋や展望スペースを有する橋」、「ス ロープやベンチ」や「飲食店及び飲食スペース」な どが少ない. 住民を対象としたアンケート調査から も、「散歩やジョギング」「風景を楽しむ」「カフェ やレストラン」に対するニーズの高さが伺えるため、 アクセス性や交流を促す施設整備が望まれる. また, 運河は当該地域の水災害の発生起源にもなり得るこ とから、防災設備や防災教育施設としての役割も担 う必要がある.

(3) 公園

今後の公園に求める機能として「カフェなどの飲 食施設」「芝生空間」「キャンプやバーベキュー」 「防災機能の備品・施設」へのニーズが高い. 広域 利用がみられる荒子川公園においては民間のノウハ ウや財源を活かした公園整備 (PFI 事業) 等の検討、 土古公園は近接する選手村の広場・公園との機能の 差別化などが望まれる.

(4) 同調化に向けて

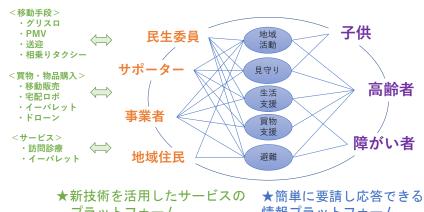
現時点では選手村後利用事業においてエリアマネ ジメントが検討されていない. 都市再整備事業の効 果・効用を高めるためにも、周辺地域のコミュニテ ィなどを考慮すべきである.

当該地域の人口は減少傾向にあり, 少子高齢化が 進んでいる. また外国人比率が 7.8%であり、他地域 (全国平均約 2%, 名古屋市全域 3.6%, 港区 6.4%) と比べても非常に高い. さらに小碓学区では町内会 推計加入率が91.7%と非常に高いことも特徴である.

今後は、地域の祭りなど伝統行事の継承、防災訓 練や配給を通じた見守りシステム、地域活性化に向 けた交流イベント, 外国人向けに地域ルールの理解 促進に向けた国際的な交流やイベントを企画・実施 していくべきである.そのためにも,エリアマネジ メント組織を立ち上げ、多世代・多文化交流型のま ちづくりを行っていく必要がある. また, 今後の都 市づくり・地域づくりには情報化が欠かせない. イ ンフラ整備とソフト施策の同調化を促進させるため にも、住民・地域コミュニティ・複数の再開発地・ 既存の事業者などを繋ぐ『情報とサービスのプラッ トフォームづくり(図4)』が求められる.

(5) 今後の活動 (活動継続申請)

アジア競技大会が開催される 2026 年を目途とした インフラ整備施策の方向性や、官民諸施策の同調化 を図るまちづくり組織の設立に向けた要件や方法論 について関係主体と議論し、産官学民の連携方策や まちづくり組織設立のあり方を検討していく必要が ある.



情報プラットフォーム プラットフォーム

図4 スマートコミュニティ・高齢者 MaaS に向けたプラットフォームイメージ

謝辞:アンケート調査に ご協力いただいた地域住 民の方々,委員会活動を 通じて水越創太氏(名工 大)・高原陽月氏(愛工 大) · 阿蘇品果苗氏(大 同大)には資料収集や整 理等で協力いただいた. ここに記して謝意を表す.